

令和5事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

決 算 報 告 書
監 査 報 告 書
事 業 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	11

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

添付資料

- ・ 決算報告書
- ・ 監査報告
- ・ 事業報告書

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	740,910,465	未払金	590,986,109
棚卸資産	11,830,989	預り金	16,171,444
前払費用	65,883,793	短期リース債務	97,728,540
未収金	462,181	引当金	152,866,223
賞与引当金見返(注)	152,866,223	賞与引当金	152,866,223
流動資産合計	971,953,651	流動負債合計	857,752,316
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	619,711,895
建物	282,730,760	資産見返運営費交付金(注)	283,169,094
減価償却累計額	△ 176,143,550	資産見返物品受贈額(注)	1
構築物	40,647,516	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	336,542,800
減価償却累計額	△ 30,693,001	引当金	1,028,099,142
車両運搬具	45,541,720	退職給付引当金	1,028,099,142
減価償却累計額	△ 33,857,540	固定負債合計	1,647,811,037
工具器具備品	681,113,213	負債合計	2,505,563,353
減価償却累計額	△ 550,646,243		
土地	761,270,000	純資産の部	
有形固定資産合計	1,019,962,875	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	848,632,502
電話加入権	427,500	II 資本剰余金	△ 81,049,455
ソフトウェア	116,711,080	資本剰余金	2,478,000
ソフトウェア仮勘定	336,542,800	その他行政コスト累計額(注)	△ 83,527,455
無形固定資産合計	453,681,380	減価償却相当累計額(注)	△ 63,485,622
3 投資その他の資産		減損損失相当累計額(注)	△ 2,050,500
預託金	217,590	除売却差額相当累計額(注)	△ 17,991,333
退職給付引当金見返(注)	1,028,099,142		
投資その他の資産合計	1,028,316,732	III 利益剰余金	200,768,238
固定資産合計	2,501,960,987	当期未処分利益	200,768,238
		(うち当期総利益 200,768,238)	
		純資産合計	968,351,285
資産合計	3,473,914,638	負債純資産合計	3,473,914,638

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	2,924,703,430	
一般管理費	513,885,585	
財務費用	9,919,554	
臨時損失	1,043	3,448,509,612
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		3,448,509,612
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）		1,480,807
その他行政コスト合計		1,480,807
III 行政コスト		3,449,990,419

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務経費			
人件費	1,672,906,731		
賞与引当金繰入	132,993,615		
退職給付費用	95,879,348		
旅費交通費	15,162,213		
業務委託費	83,168,706		
賃借料	152,868,780		
減価償却費	163,132,807		
保守費	76,886,079		
備品消耗品費	34,768,901		
通信費	21,091,036		
印刷製本費	3,118,880		
安全衛生費	43,597,514		
福利厚生関係費	378,099,415		
その他業務経費	51,029,405	2,924,703,430	
一般管理費			
人件費	341,363,678		
賞与引当金繰入	19,872,608		
退職給付費用	14,326,798		
旅費交通費	4,854,596		
業務委託費	17,114,199		
賃借料	57,559,032		
減価償却費	25,228,978		
保守費	11,712,536		
備品消耗品費	11,001,163		
通信費	2,936,840		
印刷製本費	773,103		
新聞図書費	1,193,771		
その他一般管理費	5,948,283	513,885,585	
財務費用			
支払利息	9,919,554	9,919,554	
経常費用合計			3,448,508,569
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,236,179,933	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	73,200,002	73,200,002	
賞与引当金見返に係る収益(注)		152,866,223	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		110,206,146	
財務収益			
受取利息		2	
雑益		161,510	
経常収益合計			3,572,613,816
経常利益			124,105,247
臨時損失			
固定資産除却損		1,043	1,043
臨時利益			
固定資産売却益		62,035	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,043	63,078
当期純利益			124,167,282
前事業年度繰越積立金取崩額(注)			76,600,956
当期総利益			200,768,238

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(単位:円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金					資 本 剰 余 金 合 計	III 利益剰余金				純資産 合 計	
	政 府 出 資 金	資 本 金 合 計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分 利 益	うち 当期総利益		利益剰余金 合 計
			無償譲渡	運営費交付金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△62,004,815	△2,050,500	△17,991,333	△79,568,648	-	-	166,925,128	-	166,925,128	935,988,982
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却														
減価償却					△1,480,807			△1,480,807						△1,480,807
II 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前事業年度からの繰越し									76,600,956	△76,600,956			-	-
利益処分による積立て										166,925,128	△166,925,128		-	-
国庫納付金の納付										△90,324,172			△90,324,172	△90,324,172
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											124,167,282	124,167,282	124,167,282	124,167,282
前事業年度繰越積立金取崩額									△76,600,956		76,600,956	76,600,956	-	-
当期変動額合計					△1,480,807			△1,480,807	-	-	33,843,110	200,768,238	33,843,110	32,362,303
当期末残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△63,485,622	△2,050,500	△17,991,333	△81,049,455	-	-	200,768,238	200,768,238	200,768,238	968,351,285

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 808,322,173
人件費支出	△ 2,197,118,147
その他の業務支出	△ 108,786,554
補償制度費用保険金払出	△ 44,261,905
運営費交付金収入	3,798,445,000
その他の収入	161,510
補償制度費用保険金受入	44,261,905
小計	684,379,636
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 10,534,800
国庫納付金の支払額	△ 90,324,172
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,520,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,692,884
有形固定資産の売却による収入	49,240
無形固定資産の取得による支出	△ 48,788,955
投資その他の資産の取得による支出	△ 13,900
投資その他の資産の返還による収入	20,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,425,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 123,049,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,049,200
IV 資金増加額	387,045,727
V 資金期首残高	353,864,738
VI 資金期末残高	740,910,465

利益の処分に関する書類

(令和6年6月11日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		200,768,238
II 利益処分額		
積立金		200,768,238

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ & A』」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金について、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【貸借対照表関係】

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、83,527,455円であります。

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,449,990,419円
自己収入等	△ 161,512円
機会費用	38,402,187円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,488,231,094円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で算出しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、国家公務員退職手当法に定められている退職手当の基準を参考に計算しております。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,502,658円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、192,265,580円であります。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	740,910,465円
	資金期末残高	740,910,465円

【固定資産の減損に関する注記事項】

使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

No.	用途	種類	場所
1	事務室（本部）	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日 令和6年8月（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

本部事務室の移転につき、上記資産については、使用しないことを決定しております。

(4) 将来の使用しなくなる日における固定資産の帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
10,542,333	-	10,542,333

【金融商品の時価等の開示に関する注記事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入等により資金を調達しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
リース債務	97,728,540	97,728,540	-

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により、算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	931,587,657円
退職給付費用	110,206,146円
退職給付の支払額	△ 13,694,661円
期末における退職給付引当金	<u>1,028,099,142円</u>
(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	110,206,146円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、13,214,090円であります。

【資産除去債務に係る注記事項】

当法人は、事務所（横田支部、横須賀支部、京丹後支部及び沖縄支部並びに呉分室）の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定が不確定なため、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【重要な債務負担行為】

（単位：円）

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
在日米軍従業員管理システムの再構築	1,606,000,000	1,269,457,200

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産										
建物	224,621,975	2,434,531	2,199,128	224,857,378	124,149,501	8,436,616	-	-	100,707,877	
(減価償却費)										
構築物	29,149,729	-	-	29,149,729	19,201,428	1,282,551	-	-	9,948,301	
車両運搬具	46,637,263	5,797,005	6,892,548	45,541,720	33,857,540	3,362,940	-	-	11,684,180	
工具器具備品	655,917,616	30,123,397	4,927,800	681,113,213	550,646,243	125,497,725	-	-	130,466,970	
計	956,326,583	38,354,933	14,019,476	980,662,040	727,854,712	138,579,832	-	-	252,807,328	
有形固定資産										
建物	57,873,382	-	-	57,873,382	51,994,049	1,480,179	-	-	5,879,333	
(減価償却相当額)										
構築物	11,497,787	-	-	11,497,787	11,491,573	628	-	-	6,214	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	69,371,169	-	-	69,371,169	63,485,622	1,480,807	-	-	5,885,547	
非償却資産										
土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
計	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
有形固定資産合計										
建物	282,495,357	2,434,531	2,199,128	282,730,760	176,143,550	9,916,795	-	-	106,587,210	
構築物	40,647,516	-	-	40,647,516	30,693,001	1,283,179	-	-	9,954,515	
車両運搬具	46,637,263	5,797,005	6,892,548	45,541,720	33,857,540	3,362,940	-	-	11,684,180	
工具器具備品	655,917,616	30,123,397	4,927,800	681,113,213	550,646,243	125,497,725	-	-	130,466,970	
土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
計	1,786,967,752	38,354,933	14,019,476	1,811,303,209	791,340,334	140,060,639	-	-	1,019,962,875	
無形固定資産										
電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,050,500	-	427,500	
ソフトウェア	1,598,936,607	48,788,955	-	1,647,725,562	1,531,014,482	49,781,953	-	-	116,711,080	
ソフトウェア仮勘定	22,155,084	336,542,800	22,155,084	336,542,800	-	-	-	-	336,542,800	
計	1,623,569,691	385,331,755	22,155,084	1,986,746,362	1,531,014,482	49,781,953	2,050,500	-	453,681,380	
投資その他の資産										
預託金	246,430	22,030	50,870	217,590	-	-	-	-	217,590	
退職給付引当金見返	931,587,657	110,206,146	13,694,661	1,028,099,142	-	-	-	-	1,028,099,142	
計	931,834,087	110,228,176	13,745,531	1,028,316,732	-	-	-	-	1,028,316,732	
合計	4,342,371,530	533,914,864	49,920,091	4,826,366,303	2,322,354,816	189,842,592	2,050,500	-	2,501,960,987	

(注記事項)

当期増加額のうち的主なもの、次のとおりです。

ソフトウェア 在日米軍従業員管理システム等の再構築（ソフトウェア等の改修） 48,788,955円

ソフトウェア仮勘定 在日米軍従業員管理システム等の再構築（第6期） 336,542,800円

退職給付引当金見返 退職一時金に係る債務の増 110,206,146円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(貯蔵品)							
消耗品	10,911,382	345,203,231	-	344,356,983	-	11,757,630	
金券類	84,351	966,672	-	977,664	-	73,359	
合計	10,995,733	346,169,903	-	345,334,647	-	11,830,989	

(注) 消耗品は、制服及び印刷物の合計です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	147,016,772	152,866,223	147,016,772	-	152,866,223	
計	147,016,772	152,866,223	147,016,772	-	152,866,223	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	931,587,657	110,206,146	13,694,661	1,028,099,142	
退職一時金に係る債務	931,587,657	110,206,146	13,694,661	1,028,099,142	
退職給付引当金	931,587,657	110,206,146	13,694,661	1,028,099,142	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
-	3,798,445,000	3,236,179,933	401,553,634	-	3,637,733,567	160,711,433	-

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金336,542,800円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
労務管理業務等	664,606,099	606,327,960	人件費：478,211,668円 募集関係経費：10,200,306円 その他：117,915,986円
給与支給業務等	826,598,154	753,483,130	人件費：602,552,465円 従業員ハンドブック：443,573円 その他：150,487,092円
福利厚生業務等	1,239,167,158	1,172,886,570	人件費：592,142,598円 制服費：331,357,552円 成人病予防健康診断：41,661,476円 その他：207,724,944円
期間進行基準による振替額	505,808,522	454,457,201	人件費：341,363,678円 賃借料：57,559,032円 その他：55,534,491円
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	3,236,179,933	2,987,154,861	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
労務管理業務等	96,947,521	ソフトウェア：87,161,401円 工具器具備品：7,583,323円 その他：2,201,797円	-	
給与支給業務等	124,656,952	ソフトウェア：112,584,768円 工具器具備品：9,481,118円 その他：2,591,066円	-	
福利厚生業務等	129,210,763	ソフトウェア：116,216,535円 工具器具備品：9,533,525円 その他：3,460,703円	-	
法人共通	50,738,398	ソフトウェア：47,212,967円 工具器具備品：3,525,431円	-	
合計	401,553,634		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
労務管理業務等	40,214,380	賞与引当金見返：35,284,025円 退職給付引当金見返：4,930,355円
給与支給業務等	47,700,894	賞与引当金見返：45,575,199円 退職給付引当金見返：2,125,695円
福利厚生業務等	52,862,079	賞与引当金見返：47,045,368円 退職給付引当金見返：5,816,711円
法人共通	19,934,080	賞与引当金見返：19,112,180円 退職給付引当金見返：821,900円
合計	160,711,433	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,725)	(2)	(-)	(-)
	48,069	3	-	-
職員	(152,697)	(50)	(4,549)	(15)
	1,677,430	260	12,564	7
合計	(161,422)	(52)	(4,549)	(15)
	1,725,499	263	12,564	7

(注) 1. 報酬等の支給の基準

役員に対する報酬等については「役員報酬規則」及び「役員退職手当規則」、職員の給与については「職員給与規則」、非常勤職員の給与については「事務補助員就業規則」に基づき支払っています。

2. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
3. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しています。
4. 上記明細は当年度に支給した額であるため、損益計算書上の人件費の額とは一致しません。
5. 千円未満を四捨五入して記載しています。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	労務管理の実施 に関する業務等	給与の支給に 関する業務等	福利厚生の実施 に関する業務等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	719,483,044	890,245,817	1,314,975,612	2,924,704,473	523,805,139	3,448,509,612
その他行政コスト						
減価償却相当額	404,601	458,165	618,041	1,480,807	—	1,480,807
その他行政コスト合計	404,601	458,165	618,041	1,480,807	—	1,480,807
計	719,887,645	890,703,982	1,315,593,653	2,926,185,280	523,805,139	3,449,990,419
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	727,765,287	900,879,853	1,326,097,843	2,954,742,983	533,488,111	3,488,231,094
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	478,211,668	602,552,465	592,142,598	1,672,906,731	—	1,672,906,731
賞与引当金繰入	36,687,893	47,388,529	48,917,193	132,993,615	—	132,993,615
退職給付費用	26,449,475	34,163,905	35,265,968	95,879,348	—	95,879,348
旅費交通費	4,209,206	6,400,841	4,552,166	15,162,213	—	15,162,213
業務委託費	23,026,146	29,197,919	30,944,641	83,168,706	—	83,168,706
賃借料	40,865,819	53,234,006	58,768,955	152,868,780	—	152,868,780
減価償却費	50,017,446	55,209,963	57,905,398	163,132,807	—	163,132,807
保守費	22,782,986	26,594,259	27,508,834	76,886,079	—	76,886,079
備品消耗品費	9,514,075	11,955,712	13,299,114	34,768,901	—	34,768,901
通信費	5,773,171	7,476,288	7,841,577	21,091,036	—	21,091,036
印刷製本費	290,977	2,498,401	329,502	3,118,880	—	3,118,880
安全衛生費	—	—	43,597,514	43,597,514	—	43,597,514
福利厚生関係費	442,362	443,573	377,213,480	378,099,415	—	378,099,415
その他業務経費	21,211,550	13,129,666	16,688,189	51,029,405	—	51,029,405
一般管理費	—	—	—	—	513,885,585	513,885,585
財務費用	—	—	—	—	9,919,554	9,919,554
計	719,482,774	890,245,527	1,314,975,129	2,924,703,430	523,805,139	3,448,508,569
事業収益						
運営費交付金収益	664,606,099	826,598,154	1,239,167,158	2,730,371,411	505,808,522	3,236,179,933
資産見返負債戻入	22,378,617	19,509,809	21,053,630	62,942,056	10,257,946	73,200,002
賞与引当金見返に係る収益	36,687,893	47,388,529	48,917,193	132,993,615	19,872,608	152,866,223
退職給付引当金見返に係る収益	26,449,475	34,163,905	35,265,968	95,879,348	14,326,798	110,206,146
財務収益	—	—	—	—	2	2
雑益	2,000	2,000	2,000	6,000	155,510	161,510
計	750,124,084	927,662,397	1,344,405,949	3,022,192,430	550,421,386	3,572,613,816
事業損益	30,641,310	37,416,870	29,430,820	97,489,000	26,616,247	124,105,247
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	270	290	483	1,043	—	1,043
計	270	290	483	1,043	—	1,043
臨時利益						
固定資産売却益	15,172	24,903	21,960	62,035	—	62,035
資産見返運営費交付金戻入	270	290	483	1,043	—	1,043
計	15,442	25,193	22,443	63,078	—	63,078
当期純損益	30,656,482	37,441,773	29,452,780	97,551,035	26,616,247	124,167,282
前事業年度繰越積立金取崩額	3,588,905	4,920,871	53,632,976	62,142,752	14,458,204	76,600,956
当期総損益	34,245,387	42,362,644	83,085,756	159,693,787	41,074,451	200,768,238
V 総資産 (主要資産内訳)						
流動資産	40,389,792	51,613,954	104,286,194	196,289,940	775,663,711	971,953,651
現金及び預金	—	—	—	—	740,910,465	740,910,465
棚卸資産	1,350,595	1,868,829	8,591,375	11,810,799	20,190	11,830,989
前払費用	2,338,442	2,341,137	46,758,147	51,437,726	14,446,067	65,883,793
未収金	12,862	15,459	19,479	47,800	414,381	462,181
賞与引当金見返	36,687,893	47,388,529	48,917,193	132,993,615	19,872,608	152,866,223
固定資産	590,331,375	690,980,857	812,872,004	2,094,184,236	407,776,751	2,501,960,987
有形固定資産	285,205,177	312,161,947	392,705,496	990,072,620	29,890,255	1,019,962,875
建物	77,026,251	85,409,912	100,373,332	262,809,495	19,921,265	282,730,760
減価償却累計額	△ 47,481,105	△ 53,291,067	△ 62,495,103	△ 163,267,275	△ 12,876,275	△ 176,143,550
構築物	12,748,007	12,032,488	15,867,021	40,647,516	—	40,647,516
減価償却累計額	△ 9,272,552	△ 9,245,215	△ 12,175,234	△ 30,693,001	—	△ 30,693,001
車両運搬具	11,676,384	15,335,152	15,977,587	42,989,123	2,552,597	45,541,720
減価償却累計額	△ 8,601,563	△ 11,212,646	△ 11,490,734	△ 31,304,943	△ 2,552,597	△ 33,857,540
工具器具備品	173,594,378	203,859,104	211,697,995	589,151,477	91,961,736	681,113,213
減価償却累計額	△ 141,865,123	△ 167,059,381	△ 172,605,268	△ 481,529,772	△ 69,116,471	△ 550,646,243
土地	217,380,500	236,333,600	307,555,900	761,270,000	—	761,270,000
無形固定資産	58,327,444	60,035,509	91,101,899	209,464,852	244,216,528	453,681,380
電話加入権	117,855	148,125	137,895	403,875	23,625	427,500
ソフトウェア	24,555,309	26,233,104	30,386,300	81,174,713	35,536,367	116,711,080
ソフトウェア仮勘定	33,654,280	33,654,280	60,577,704	127,886,264	208,656,536	336,542,800
投資その他の資産	246,798,754	318,783,401	329,064,609	894,646,764	133,669,968	1,028,316,732
預託金	54,960	72,667	72,883	200,510	17,080	217,590
退職給付引当金見返	246,743,794	318,710,734	328,991,726	894,446,254	133,652,888	1,028,099,142
計	630,721,167	742,594,811	917,158,198	2,290,474,176	1,183,440,462	3,473,914,638

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりです。

① 事業の種類区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分しております。

② 事業の内容は次のとおりです。

労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第1号及び第4号

給与の支給に関する業務等・・・同法第10条第1項第2号及び第4号

福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第3号及び第4号並びに第2項及び附則第6条

2. 法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは総務部門等経費です。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金明細

(単位：円)

区分	金額
普通預金	740,910,465
合計	740,910,465

(2) 未払金明細

(単位：円)

相手方	金額
株式会社日立製作所	340,887,800
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	45,690,380
ナカノ株式会社	31,667,174
三菱HCキャピタル株式会社	18,399,700
株式会社文祥堂	14,370,400
株式会社穂高商事	13,195,204
その他未払金	126,775,451
合計	590,986,109